



2022 年 11 月 24 日
朝日生命保険相互会社

2022年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社（社長 木村 博紀）の 2022年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	……1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……5 頁
4. 中間貸借対照表	……10 頁
5. 中間損益計算書	……11 頁
6. 中間基金等変動計算書	……12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……26 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……27 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……28 頁
10. 特別勘定の状況	……29 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	……30 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	7,372	123,289	7,351	99.7	118,892	96.4
個人年金保険	479	19,388	466	97.3	18,839	97.2
団体保険	-	14,034	-	-	14,127	100.7
団体年金保険	-	131	-	-	127	96.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)				2022年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純 増 加				前年 同期比	新契約	転換による 純 増 加	
個人保険	393	886	1,578	△691	343	87.2	1,005	113.4	1,586	△581
個人年金保険	-	△24	-	△24	-	-	△21	-	-	△21
団体保険	-	93	93	-	-	-	181	194.6	181	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,830	3,782	98.8
個人年金保険	1,242	1,204	97.0
合 計	5,072	4,987	98.3
うち第三分野	2,240	2,236	99.8

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	132	103	78.3
個人年金保険	△0	△0	-
合 計	132	103	78.3
うち第三分野	112	84	74.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、資源価格上昇等の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、全体としては持ち直しの動きとなりました。

海外経済については、総じてみれば緩やかに回復しているものの、先進国を中心に、インフレ進行や金融引締め等により、景気減速の動きが見られました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、海外金利の上昇による影響があったものの、日本銀行による金融緩和政策の継続等により、前年度末の 0.21% から 9 月末は 0.24% となりました。

ドル円相場は、日米の金融政策の方向性の違いが継続したこと等により、前年度末の 122 円台から 9 月末は 144 円台となりました。

国内株式相場は、世界的な金融引締めによる景気減速懸念の高まり等により、日経平均株価は前年度末の 27,821 円から 9 月末は 25,937 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：2021 年度末 0.210% → 2022 年度上半期末 0.240%】

【為替相場（ドル/円）：2021 年度末 122.39 円 → 2022 年度上半期末 144.81 円】

【日 経 平 均 株 価：2021 年度末 27,821 円 → 2022 年度上半期末 25,937 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。2022 年度上半期は、分散投資を通じてリスクの抑制に取り組みつつ、2025 年の経済価値ベースの規制導入を見据え、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)や国債等への資金分配を通じ、収益の向上に努めております。

また、PRI（責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2022 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 2,962 億円となり、2021 年度末に比べ 1,796 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2022 年度上半期は、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)や国債等を中心に資金分配を行いました。

(ウ)各資産の運用状況

- 国内公社債は、信用スプレッドを確保できる社債に加え、超長期金利の上昇を踏まえ、国債等に資金を配分しました。
- 貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。
- 外国証券は、外貨建債券において、社債等の買入れに加えて一部銘柄入替を行い、利回りの向上に努めました。また、オルタナティブ投資^(※2)は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンド等を中心に買入れました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。

(※2) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	145,376	2.7	100,750	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	22,534	0.4	21,281	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,539,235	82.9	4,419,166	83.4
公社債	2,621,140	47.9	2,686,496	50.7
株式	464,670	8.5	444,815	8.4
外国証券	1,383,693	25.3	1,221,922	23.1
公社債	1,027,053	18.8	823,168	15.5
株式等	356,640	6.5	398,753	7.5
その他の証券	69,731	1.3	65,932	1.2
貸付金	311,416	5.7	292,608	5.5
保険約款貸付	32,199	0.6	31,113	0.6
一般貸付	279,217	5.1	261,494	4.9
不動産	363,513	6.6	361,194	6.8
繰延税金資産	-	-	21,109	0.4
その他	94,397	1.7	80,864	1.5
貸倒引当金	△550	△0.0	△712	△0.0
一般勘定資産計	5,475,924	100.0	5,296,263	100.0
うち外貨建資産	1,489,515	27.2	1,363,916	25.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△71	△44,625
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,291	△1,252
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△11,304	△120,068
公社債	△35,052	65,356
株式	10,093	△19,855
外国証券	20,199	△161,771
公社債	△11,583	△203,884
株式等	31,782	42,113
その他の証券	△6,545	△3,798
貸付金	△3,203	△18,808
保険約款貸付	△1,542	△1,085
一般貸付	△1,661	△17,722
不動産	△2,430	△2,319
繰延税金資産	-	21,109
その他	3,978	△13,532
貸倒引当金	△35	△162
一般勘定資産計	△14,358	△179,661
うち外貨建資産	26,837	△125,599

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	60,008	61,896
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	49,363	50,996
貸付金利息	2,078	2,417
不動産賃貸料	8,128	8,046
その他利息配当金	438	436
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,820	10,764
国債等債券売却益	2,739	3,742
株式等売却益	4,076	800
外国証券売却益	4	6,221
その他	-	-
有価証券償還益	64	98
金融派生商品収益	-	-
為替差益	139	4,437
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3,419	3,515
合 計	70,452	80,711

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,586	1,834
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	916	16,913
国債等債券売却損	17	2,628
株式等売却損	346	577
外国証券売却損	552	13,707
その他	-	-
有価証券評価損	4	2
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4	-
外国証券評価損	-	2
その他	-	-
有価証券償還損	15	466
金融派生商品費用	2,068	8,156
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	34	145
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,804	2,779
その他運用費用	6,000	5,578
合 計	14,431	35,876

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						2022年度 第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△8		293,933	320,619	26,686	26,718	△31	
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065		2,048,634	2,057,362	8,728	139,444	△130,715	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他有価証券	1,912,317	2,135,750	223,432	300,935	△77,503		1,850,595	1,975,629	125,034	273,914	△148,880	
公社債	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302		523,729	519,283	△4,446	11,539	△15,985	
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453		170,249	376,912	206,663	221,871	△15,208	
外国証券	1,208,339	1,184,814	△23,525	31,335	△54,860		1,086,830	1,013,532	△73,298	39,148	△112,446	
公社債	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342		747,270	668,168	△79,102	6,112	△85,214	
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518		339,559	345,363	5,803	33,035	△27,232	
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886		68,973	64,974	△3,999	1,239	△5,238	
買入金銭債権	833	957	123	123	-		811	926	114	114	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合 計	4,242,680	4,628,529	385,849	502,426	△116,576		4,193,162	4,353,611	160,449	440,077	△279,628	
公社債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368		2,690,942	2,699,132	8,190	154,895	△146,705	
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453		170,249	376,912	206,663	221,871	△15,208	
外国証券	1,363,339	1,365,318	1,978	56,839	△54,860		1,241,830	1,189,241	△52,588	59,858	△112,446	
公社債	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342		902,270	843,878	△58,392	26,822	△85,214	
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518		339,559	345,363	5,803	33,035	△27,232	
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886		68,973	64,974	△3,999	1,239	△5,238	
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△8		21,166	23,350	2,183	2,211	△27	
譲渡性預金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	37,377	54,647
その他有価証券	54,874	58,384
国内株式	14,257	13,254
外国株式	11	11
その他	40,605	45,118
合 計	92,251	113,031

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△8	293,933	320,619	26,686	26,718	△31
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065	2,048,634	2,057,362	8,728	139,444	△130,715
子会社・関連会社株式	37,377	37,377	-	-	-	54,647	54,647	-	-	-
その他有価証券	1,967,191	2,194,030	226,838	304,350	△77,512	1,908,979	2,043,233	134,254	283,145	△148,891
公社債	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302	523,729	519,283	△4,446	11,539	△15,985
株式	180,951	427,293	246,341	259,795	△13,453	183,504	390,167	206,663	221,871	△15,208
外国証券	1,248,812	1,228,693	△20,118	34,750	△54,869	1,131,000	1,066,922	△64,078	48,379	△112,458
公社債	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342	747,270	668,168	△79,102	6,112	△85,214
株式等	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527	383,730	398,753	15,023	42,266	△27,243
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886	69,932	65,932	△3,999	1,239	△5,238
買入金銭債権	833	957	123	123	-	811	926	114	114	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,334,931	4,724,187	389,255	505,841	△116,585	4,306,194	4,475,863	169,668	449,308	△279,639
公社債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368	2,690,942	2,699,132	8,190	154,895	△146,705
株式	218,328	464,670	246,341	259,795	△13,453	238,152	444,815	206,663	221,871	△15,208
外国証券	1,403,812	1,409,197	5,384	60,254	△54,869	1,286,000	1,242,632	△43,368	69,089	△112,458
公社債	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342	902,270	843,878	△58,392	26,822	△85,214
株式等	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527	383,730	398,753	15,023	42,266	△27,243
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886	69,932	65,932	△3,999	1,239	△5,238
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△8	21,166	23,350	2,183	2,211	△27
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
土地	220,186	285,692	65,505	219,694	285,490	65,796

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金		35,852	35,318
預 金		111,000	66,000
有 価 証 券		22,534	21,281
債 権		4,565,837	4,444,794
（ うち 国 債 ）	（	1,669,691	1,668,613
（ うち 地 方 債 ）	（	50,540	54,148
（ うち 社 株 債 式 ）	（	907,641	971,331
（ うち 外 国 証 券 ）	（	472,584	452,282
貸 付 金	（	1,395,647	1,232,485
保 険 約 款		311,416	292,608
一 般 貸 付		32,199	31,113
有 形 固 定 資 産		279,217	261,494
無 形 固 定 資 産		368,550	365,585
再 生 能 力 有 限 公 司		28,743	30,458
そ の 他 の 資 産		11	11
繰 上 償 還 金		393	229
繰 上 償 還 金		60,054	45,642
繰 上 償 還 金		318	282
繰 上 償 還 金		-	21,109
繰 上 償 還 金		△550	△712
資 産 の 部 合 計		5,504,161	5,322,608

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		4,425,731	4,379,859
支 払 準 備 金		32,018	36,590
責 任 配 当 準 備 金		4,365,068	4,314,092
社 員 保 險		28,644	29,177
再 社 会 保 險		752	313
そ の 他 の 負 債		102,424	102,424
未 払 法 人 税		375,938	344,067
資 産 除 去 の 債 権		4,474	1,792
そ の 他 の 債 権		2,194	1,705
職 務 給 付 金		914	918
格 付 変 更 金		368,354	339,651
繰 上 償 還 金		29,847	29,544
繰 上 償 還 金		48,210	49,470
繰 上 償 還 金		3,622	-
繰 上 償 還 金		15,711	15,591
負 債 の 部 合 計		5,002,238	4,921,271
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		91,000	51,000
基 金 償 却 積 立 金		166,000	206,000
基 金 償 却 積 立 金		281	281
損 失 補 償 金		117,444	85,019
そ の 他 の 補 償 金		347	366
基 金 償 却 積 立 金		117,097	84,653
基 金 償 却 積 立 金		53,500	22,600
基 金 償 却 積 立 金		6,983	7,093
基 金 償 却 積 立 金		56,614	54,960
基 金 償 却 積 立 金		374,726	342,301
基 金 償 却 積 立 金		173,936	106,083
基 金 償 却 積 立 金		△46,739	△47,047
基 金 償 却 積 立 金		127,197	59,036
純 資 産 の 部 合 計		501,923	401,337
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,504,161	5,322,608

* 2021年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		297,802	325,510
保 険 料 等 収 入		192,500	188,630
(うち保険料)	(	191,636)	(188,073)
資 産 運 用 収 益		71,818	80,711
(うち利息および配当金等収入)	(	60,008)	(61,896)
(うち有価証券売却益)	(	6,820)	(10,764)
(うち特別勘定資産運用益)	(	1,365)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		33,484	56,168
経 常 費 用		271,460	307,429
保 険 金 等 支 払 金		183,528	197,201
(うち保険金)	(	53,257)	(53,258)
(うち年金)	(	55,666)	(52,991)
(うち給付金)	(	33,516)	(48,606)
(うち解約返戻金)	(	38,700)	(40,117)
(うちその他返戻金)	(	1,261)	(1,237)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5	4,573
支 払 備 金 繰 入 額		4	4,571
社員配当金積立利息繰入額		1	1
資 産 運 用 費 用		14,431	36,826
(うち支払利息)	(	2,586)	(1,834)
(うち有価証券売却損)	(	916)	(16,913)
(うち有価証券評価損)	(	4)	(2)
(うち金融派生商品費用)	(	2,068)	(8,156)
(うち特別勘定資産運用損)	(	-)	(949)
事 業 費		56,901	52,214
そ の 他 経 常 費 用		16,592	16,613
経 常 利 益		26,342	18,080
特 別 利 益		340	242
特 別 損 失		1,916	1,908
税 引 前 中 間 純 剰 余		24,767	16,415
法 人 税 お よ び 住 民 税*		5,491	* 2,987
法 人 税 等 合 計		5,491	2,987
中 間 純 剰 余		19,276	13,427

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	中間未処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,153	△2,153	△2,153
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金利息の支払							△4,089	△4,089	△4,089
中間純剰余							19,276	19,276	19,276
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△108	108		
土地再評価差額金の取崩							257	257	257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	19	9,100	△108	4,279	13,290	13,290
当中間期末残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	51,838	112,668	369,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213,200	△45,354	167,845	524,505
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,153
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,089
中間純剰余				19,276
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,688	△257	8,431	8,431
当中間期変動額合計	8,688	△257	8,431	21,722
当中間期末残高	221,889	△45,612	176,277	546,228

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	中間未処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,121	△2,121	△2,121
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金償却積立金の積立		40,000			△40,000			△40,000	
基金利息の支払							△4,040	△4,040	△4,040
中間純剰余							13,427	13,427	13,427
基金の償却	△40,000								△40,000
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の積立						110	△110		
土地再評価差額金の取崩							308	308	308
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	△40,000	40,000	－	19	△30,900	110	△1,654	△32,425	△32,425
当中間期末残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	54,960	85,019	342,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,936	△46,739	127,197	501,923
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,121
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△4,040
中間純剰余				13,427
基金の償却				△40,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				308
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△67,852	△308	△68,160	△68,160
当中間期変動額合計	△67,852	△308	△68,160	△100,586
当中間期末残高	106,083	△47,047	59,036	401,337

2022年度中間会計期間末

1. 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

2022年度中間会計期間末

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6百万円であります。
8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末	
12.	保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13.	保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
14.	当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15.	無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
16.	当中間会計期間の期首より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を適用しております。 また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、下記19.において、一部の投資信託にレベルを付しております。
17.	当中間会計期間より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

18. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	21,281	23,350	2,069
満期保有目的の債券	20,355	22,424	2,069
其他有価証券	926	926	-
有価証券	4,322,542	4,355,888	33,345
売買目的有価証券	25,627	25,627	-
満期保有目的の債券	273,578	298,195	24,617
責任準備金対応債券	2,048,634	2,057,362	8,728
其他有価証券	1,974,702	1,974,702	-
貸付金	292,608	297,621	5,013
保険約款貸付	31,113	31,113	-
一般貸付	261,494	266,508	5,013
資産計	4,636,432	4,676,860	40,427
社債	102,424	99,046	△3,377
借入金	44,000	45,295	1,295
負債計	146,424	144,342	△2,081
金融派生商品	(18,846)	(18,846)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,805)	(1,805)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,040)	(17,040)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、67,915百万円であります。

投資信託については、時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間期末における中間貸借対照表価額は、54,336百万円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

19. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	926	926
その他有価証券	-	-	926	926
有価証券(*1)	585,275	1,201,905	64,211	1,851,391
売買目的有価証券	23,538	2,089	-	25,627
国債・地方債	6,307	-	-	6,307
社債	-	1,289	-	1,289
株式	7,467	-	-	7,467
外国株式	6,923	-	-	6,923
外国債券	2,840	799	-	3,639
その他有価証券	561,737	1,199,815	64,211	1,825,764
国債・地方債	35,761	6,207	-	41,968
社債	-	477,314	-	477,314
株式	376,912	-	-	376,912
外国債券	64,494	539,463	64,211	668,168
その他	84,568	176,830	-	261,399
資産計	585,275	1,201,905	65,137	1,852,318
デリバティブ取引(*2)	-	(20,256)	1,409	(18,846)
通貨関連	-	(20,256)	-	(20,256)
株式関連	-	-	1,409	1,409

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、143,760百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表価額は、5,178百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日)
期首残高	121,141
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	13,686
損益に計上*	1,027
その他有価証券評価差額金に 計上	12,658
購入、売却および償還の純額	8,932
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間期末残高	143,760
当中間会計期間損益に計上した額のうち 中間貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益*	1,027

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ 当中間期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	50,807
上記以外のもの	92,952

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

ウ 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日)
期首残高	5,104
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	74
損益に計上*	-
その他有価証券評価差額金に 計上	74
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間期末残高	5,178
当中間会計期間損益に計上した額のうち 中間貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益*	-

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	21,945	478	22,424
満期保有目的の債券	-	21,945	478	22,424
有価証券	1,667,307	512,540	175,709	2,355,558
満期保有目的の債券	36,592	85,893	175,709	298,195
国債・地方債	36,592	-	-	36,592
社債	-	85,893	-	85,893
外国債券	-	-	175,709	175,709
責任準備金対応債券	1,630,715	426,647	-	2,057,362
国債・地方債	1,630,715	46,261	-	1,676,976
社債	-	380,386	-	380,386
貸付金	-	-	297,621	297,621
保険約款貸付	-	-	31,113	31,113
一般貸付	-	-	266,508	266,508
資産計	1,667,307	534,486	473,809	2,675,603
社債	-	99,046	-	99,046
借入金	-	-	45,295	45,295
負債計	-	99,046	45,295	144,342

2022年度中間会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベースス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

2022年度中間会計期間末

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	957	29,482	30,440	270
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	△19	△1,816	△1,835	△329
損益に計上(*1)	△10	548	538	△329
その他有価証券評価差額金に 計上	△9	△2,364	△2,373	-
購入、売却、発行および決済の純額	△11	-	△11	1,469
レベル3の時価への振替(*2)	-	41,541	41,541	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	△4,997	△4,997	-
中間期末残高	926	64,211	65,137	1,409
当中間会計期間損益に計上した額の うち中間貸借対照表において保有する 金融資産および金融負債の評価損 益(*1)	-	548	548	△329

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は中間会計期間の末日に行っております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は中間会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末											
20.	前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。										
21.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、247,832百万円であります。										
22.	債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、581百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権額は431百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、6百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は50百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は80百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。										
23.	保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は26,286百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
24.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>28,644百万円</td></tr> <tr> <td>前期剰余金からの繰入額</td><td>2,121百万円</td></tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td><td>1,590百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td><td>29,177百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	28,644百万円	前期剰余金からの繰入額	2,121百万円	当中間期社員配当金支払額	1,590百万円	利息による増加等	1百万円	当中間期末現在高	29,177百万円
当期首現在高	28,644百万円										
前期剰余金からの繰入額	2,121百万円										
当中間期社員配当金支払額	1,590百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間期末現在高	29,177百万円										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末	
25.	子会社等の株式は54,647百万円であります。 なお、当社は、2022年11月11日に、なないろ生命保険株式会社へ8,000百万円の増資を実行しております。
26.	担保に供されている資産の額は、有価証券16,137百万円であります。
27.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は281百万円であります。
28.	2015年8月に募集した基金80,000百万円のうち40,000百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
29.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、16,935百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
30.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,466百万円であります。
31.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
32.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円を含んでおります。

注記事項
(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間													
1. (1)	有価証券売却益の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>3,742百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>800百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>6,221百万円であります。</td></tr> </table>	国債等債券	3,742百万円、	株式等	800百万円、	外国証券	6,221百万円であります。						
国債等債券	3,742百万円、												
株式等	800百万円、												
外国証券	6,221百万円であります。												
(2)	有価証券売却損の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>2,628百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>577百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>13,707百万円であります。</td></tr> </table>	国債等債券	2,628百万円、	株式等	577百万円、	外国証券	13,707百万円であります。						
国債等債券	2,628百万円、												
株式等	577百万円、												
外国証券	13,707百万円であります。												
(3)	有価証券評価損の内訳は、 <table> <tr> <td>外国証券</td><td>2百万円であります。</td></tr> </table>	外国証券	2百万円であります。										
外国証券	2百万円であります。												
2.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は92百万円であります。												
3.	利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>50,996百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>2,417百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>8,046百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>436百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61,896百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	50,996百万円	貸付金利息	2,417百万円	不動産賃貸料	8,046百万円	その他利息配当金	436百万円	計	61,896百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	50,996百万円												
貸付金利息	2,417百万円												
不動産賃貸料	8,046百万円												
その他利息配当金	436百万円												
計	61,896百万円												
4.	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	18,147	7,895
キャピタル収益	11,477	19,944
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,820	10,764
金融派生商品収益	-	-
為替差益	139	4,437
その他キャピタル収益	4,517	4,743
キャピタル費用	3,005	25,538
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	916	16,913
有価証券評価損	4	2
金融派生商品費用	2,068	8,156
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	15	466
キャピタル損益 B	8,471	△ 5,594
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,619	2,301
臨時収益	42	15,879
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	15,879
個別貸倒引当金戻入額	42	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	319	100
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	319	-
個別貸倒引当金繰入額	-	100
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 276	15,779
経常利益 A+B+C	26,342	18,080

※基礎利益は、すべて新基準で算出。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	△ 4,501	△ 4,276
為替に係るヘッジコスト	△ 1,748	△ 2,849
投資信託の解約損益	△ 2,704	△ 1,794
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 48	368
その他キャピタル収益	4,517	4,743
為替に係るヘッジコスト	1,748	2,849
投資信託の解約損益	2,704	1,794
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	64	98
その他キャピタル費用	15	466
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	15	466

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453	431
	危険債権	70	50
	三月以上延滞債権	66	80
	貸付条件緩和債権	20	20
	(対合計比)	(0.11)	(0.11)
正常債権		530,361	541,228
合 計		530,971	541,809

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,009,231	874,557
基金等	368,564	340,078
価格変動準備金	48,210	49,470
危険準備金	77,889	62,009
一般貸倒引当金	286	331
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	204,154	120,828
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,306	29,189
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	146,684
負債性資本調達手段等	141,424	146,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	△25,000	△42,000
その他	18,839	21,540
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	211,372	209,058
保険リスク相当額 R_1	12,078	11,835
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,727	10,798
予定利率リスク相当額 R_2	66,749	65,587
最低保証リスク相当額 R_7	1,027	1,021
資産運用リスク相当額 R_3	137,767	136,675
経営管理リスク相当額 R_4	4,567	4,518
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	954.9%	836.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	28,175	26,286
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	28,175	26,286

(2) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	12	86,879	12	85,472
合 計	12	86,879	12	85,472

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

1 1. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
経常収益	299,953	343,479
経常利益	24,643	13,986
親会社に帰属する中間純剰余	17,581	10,968
中間包括利益	26,460	△ 56,608

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,502,292	5,321,803
ソルベンシー・マージン比率	982.2%	876.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金	47,030	49,798
コ ー ル ロ ー ン	111,000	66,000
買 入 金 銭 債 権	22,534	21,281
有 価 証 券	4,536,365	4,398,619
貸 付 金	311,416	292,608
有 形 固 定 資 産	369,142	366,133
無 形 固 定 資 産	33,255	35,062
代 理 店 貸 貸	11	11
再 保 険 貸 貸	6,788	16,727
そ の 他 資 産	64,605	52,383
退 職 給 付 に 係 る 資 産	524	484
繰 延 税 金 資 産	168	23,406
貸 倒 引 当 金	△550	△712
資 産 の 部 合 計	5,502,292	5,321,803

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	4,426,229	4,382,928
支 払 準 備 金	32,025	38,414
責 任 準 備 金	4,365,560	4,315,336
社 員 配 当 準 備 金	28,644	29,177
再 保 険 借 債	776	382
社 会 の 他 負 債	102,424	102,424
そ の 他 負 債	378,694	347,057
退 職 給 付 に 係 る 負 債	32,852	32,288
価 格 変 動 準 備 金	48,210	49,470
繰 延 税 金 負 債	2,913	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,711	15,591
負 債 の 部 合 計	5,007,812	4,930,144
(純 資 産 の 部)		
基 金 債 却 積 立 金	91,000	51,000
基 金 債 却 積 立 金	166,000	206,000
再 評 価 積 立 金	281	281
連 結 剰 余 金	111,982	77,097
基 金 等 合 計	369,264	334,379
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	173,938	106,085
土 地 再 評 価 差 額 金	△46,739	△47,047
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,077	△1,826
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	125,121	57,210
非 支 配 株 主 持 分	94	69
純 資 産 の 部 合 計	494,480	391,659
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	5,502,292	5,321,803

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		299,953	343,479
保 険 料 等 収 入		192,500	205,245
資 産 運 用 収 益		71,587	80,307
（うち利息および配当金等収入）	（	59,793 ）	（ 61,521 ）
（うち有価証券売却益）	（	6,820 ）	（ 10,764 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	1,365 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益		35,864	57,925
経 常 費 用		275,309	329,492
保 険 金 等 支 払 金		183,528	201,627
（うち保険金）	（	53,257 ）	（ 53,258 ）
（うち年金）	（	55,666 ）	（ 52,991 ）
（うち給付金）	（	33,516 ）	（ 49,680 ）
（うち解約返戻金）	（	38,700 ）	（ 40,117 ）
（うちその他返戻金）	（	1,261 ）	（ 1,250 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5	6,391
支 払 備 金 繰 入 額		4	6,389
社員配当金積立利息繰入額		1	1
資 産 運 用 費 用		14,431	36,826
（うち支払利息）	（	2,586 ）	（ 1,834 ）
（うち有価証券売却損）	（	916 ）	（ 16,913 ）
（うち有価証券評価損）	（	4 ）	（ 2 ）
（うち金融派生商品費用）	（	2,068 ）	（ 8,156 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（	- ）	（ 949 ）
事 業 費		60,589	66,250
そ の 他 経 常 費 用		16,754	18,396
経 常 利 益		24,643	13,986
特 別 利 益		340	242
特 別 損 失		1,916	1,908
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		23,067	12,320
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	5,461	* 1,325
法 人 税 等 合 計		5,461	1,325
中 間 純 剰 余		17,606	10,994
非支配株主に帰属する中間純剰余		24	26
親会社に帰属する中間純剰余		17,581	10,968

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
中 間 純 剰 余		17,606	10,994
そ の 他 の 包 括 利 益		8,854	△ 67,602
その他有価証券評価差額金		8,689	△ 67,853
退職給付に係る調整額		164	250
中 間 包 括 利 益		26,460	△ 56,608
親会社に係る中間包括利益		26,435	△ 56,634
非支配株主に係る中間包括利益		24	26

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		23,067	12,320
賃貸用不動産等減価償却費		2,804	2,779
減価償却費		5,921	6,889
減損損失		273	464
支払備金の増減額(△は減少)		4	6,389
責任準備金の増減額(△は減少)		△27,982	△50,223
社員配当準備金積立利息繰入額		1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		34	145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△304	△302
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,230	1,260
利息および配当金等収入		△59,793	△61,521
有価証券関係損益(△は益)		△7,313	7,469
金融派生商品損益(△は益)		2,068	8,156
支払利息		2,586	1,834
為替差損益(△は益)		△139	△4,439
有形固定資産関係損益(△は益)		△302	△226
その他		4,056	△1,114
小 計		△53,786	△70,118
利息および配当金等の受取額		63,294	63,996
利息の支払額		△2,766	△1,987
社員配当金の支払額		△1,620	△1,590
法人税等の支払額		△6,738	△5,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,618	△15,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,293	1,232
有価証券の取得による支出		△156,314	△396,440
有価証券の売却・償還による収入		186,079	490,938
貸付けによる支出		△28,249	△20,239
貸付金の回収による収入		31,453	43,270
金融派生商品による収支(純額)		△22,187	△135,022
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		317	40,024
資産運用活動計		12,391	23,762
(営業活動および資産運用活動計)		(10,773)	(8,430)
有形固定資産の取得による支出		△4,029	△3,048
有形固定資産の売却による収入		1,679	507
その他		△4,724	△6,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,317	14,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		－	5,000
借入金の返済による支出		－	△2,000
基金の償却による支出		－	△40,000
基金利息の支払額		△4,089	△4,040
非支配株主への配当金の支払額		△36	△51
その他		△376	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,501	△41,580
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△802	△42,231
現金および現金同等物期首残高		157,149	158,030
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		156,347	115,798

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	97,154	354,436
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,153	△2,153
基金利息の支払				△4,089	△4,089
親会社に帰属する 中間純剰余				17,581	17,581
土地再評価差額金の取崩				257	257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	11,596	11,596
当中間期末残高	91,000	166,000	281	108,751	366,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,153
基金利息の支払						△4,089
親会社に帰属する 中間純剰余						17,581
土地再評価差額金の取崩						257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,689	△257	164	8,596	△11	8,585
当中間期変動額合計	8,689	△257	164	8,596	△11	20,181
当中間期末残高	221,891	△45,612	△1,184	175,094	68	541,195

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	111,982	369,264
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,121	△2,121
基金償却積立金の積立		40,000		△40,000	
基金利息の支払				△4,040	△4,040
親会社に帰属する 中間純剰余				10,968	10,968
基金の償却	△40,000				△40,000
土地再評価差額金の取崩				308	308
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△40,000	40,000	-	△34,884	△34,884
当中間期末残高	51,000	206,000	281	77,097	334,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,121
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△4,040
親会社に帰属する 中間純剰余						10,968
基金の償却						△40,000
土地再評価差額金の取崩						308
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△67,853	△308	250	△67,911	△25	△67,936
当中間期変動額合計	△67,853	△308	250	△67,911	△25	△102,821
当中間期末残高	106,085	△47,047	△1,826	57,210	69	391,659

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2022年度中間連結会計期間	
1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

2022年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。

2022年度中間連結会計期間末

6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6百万円であります。

7. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末	
11.	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12.	保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13.	再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
14.	保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
15.	再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立てとしております。
16.	当社は、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末	
17.	無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
18.	当中間連結会計期間の期首より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を適用しております。 また、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、下記21.において、一部の投資信託にレベルを付しております。
19.	当社および一部の子会社は、当中間連結会計期間より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

20. 主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	21,281	23,350	2,069
満期保有目的の債券	20,355	22,424	2,069
其他有価証券	926	926	-
有価証券	4,322,557	4,355,903	33,345
売買目的有価証券	25,627	25,627	-
満期保有目的の債券	273,578	298,195	24,617
責任準備金対応債券	2,048,634	2,057,362	8,728
其他有価証券	1,974,717	1,974,717	-
貸付金	292,608	297,621	5,013
保険約款貸付	31,113	31,113	-
一般貸付	261,494	266,508	5,013
資産計	4,636,447	4,676,875	40,427
社債	102,424	99,046	△3,377
借入金	44,000	45,295	1,295
負債計	146,424	144,342	△2,081
金融派生商品	(18,846)	(18,846)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,805)	(1,805)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,040)	(17,040)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、21,725百万円であります。

投資信託については、時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、54,336百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

21. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	926	926
その他有価証券	-	-	926	926
有価証券(*1)	585,275	1,201,919	64,211	1,851,406
売買目的有価証券	23,538	2,089	-	25,627
国債・地方債	6,307	-	-	6,307
社債	-	1,289	-	1,289
株式	7,467	-	-	7,467
外国株式	6,923	-	-	6,923
外国債券	2,840	799	-	3,639
その他有価証券	561,737	1,199,830	64,211	1,825,778
国債・地方債	35,761	6,207	-	41,968
社債	-	477,314	-	477,314
株式	376,912	-	-	376,912
外国債券	64,494	539,463	64,211	668,168
その他	84,568	176,844	-	261,413
資産計	585,275	1,201,919	65,137	1,852,332
デリバティブ取引(*2)	-	(20,256)	1,409	(18,846)
通貨関連	-	(20,256)	-	(20,256)
株式関連	-	-	1,409	1,409

(*1)時価算定会計基準適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、143,760百万円であります。同適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表価額は、5,178百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日)
期首残高	121,141
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	13,686
損益に計上(*1)	1,027
その他の包括利益に計上(*2)	12,658
購入、売却および償還の純額	8,932
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間連結会計期間末残高	143,760
当中間連結会計期間損益に計上した額の うち中間連結貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益(*1)	1,027

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ 当中間連結会計期間末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	50,807
上記以外のもの	92,952

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

ウ 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日)
期首残高	5,104
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	74
損益に計上(*1)	-
その他の包括利益に計上(*2)	74
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
中間連結会計期間末残高	5,178
当中間連結会計期間損益に計上した額の うち中間連結貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益(*1)	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	21,945	478	22,424
満期保有目的の債券	-	21,945	478	22,424
有価証券	1,667,307	512,540	175,709	2,355,558
満期保有目的の債券	36,592	85,893	175,709	298,195
国債・地方債	36,592	-	-	36,592
社債	-	85,893	-	85,893
外国債券	-	-	175,709	175,709
責任準備金対応債券	1,630,715	426,647	-	2,057,362
国債・地方債	1,630,715	46,261	-	1,676,976
社債	-	380,386	-	380,386
貸付金	-	-	297,621	297,621
保険約款貸付	-	-	31,113	31,113
一般貸付	-	-	266,508	266,508
資産計	1,667,307	534,486	473,809	2,675,603
社債	-	99,046	-	99,046
借入金	-	-	45,295	45,295
負債計	-	99,046	45,295	144,342

2022年度中間連結会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベースス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップオプション取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

2022年度中間連結会計期間末

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	957	29,482	30,440	270
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	△19	△1,816	△1,835	△329
損益に計上(*1)	△10	548	538	△329
その他の包括利益に計上(*2)	△9	△2,364	△2,373	-
購入、売却、発行および決済の純額	△11	-	△11	1,469
レベル3の時価への振替(*3)	-	41,541	41,541	-
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△4,997	△4,997	-
中間連結会計期間末残高	926	64,211	65,137	1,409
当中間連結会計期間損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表において保 有する金融資産および金融負債の評価 損益(*1)	-	548	548	△329

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。
当該振替は中間連結会計期間の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。
当該振替は中間連結会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末											
22.	前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。										
23.	債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、581百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 債権のうち、破綻更生債権およびこれらに準ずる債権額は431百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、6百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は50百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は80百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。										
24.	保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は26,286百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
25.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td><td>28,644百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>2,121百万円</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td><td>1,590百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td><td>29,177百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首残高	28,644百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,121百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,590百万円	利息による増加等	1百万円	当中間連結会計期間末現在高	29,177百万円
当連結会計年度期首残高	28,644百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,121百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,590百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間連結会計期間末現在高	29,177百万円										
26.	担保に供されている資産の額は、有価証券16,137百万円であります。										
27.	平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間連結会計期間末残高は16,452百万円であります。										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末	
28.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、247,832百万円であります。
29.	当社は、2015年8月に募集した基金80,000百万円のうち40,000百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
30.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、16,935百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
31.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,466百万円であります。
32.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
33.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円を含んでおります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

2022年度中間連結会計期間							
1. (1)	有価証券売却益の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>3,742百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>801百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>6,221百万円であります。</td></tr> </table>	国債等債券	3,742百万円、	株式等	801百万円、	外国証券	6,221百万円であります。
国債等債券	3,742百万円、						
株式等	801百万円、						
外国証券	6,221百万円であります。						
(2)	有価証券売却損の内訳は、 <table> <tr> <td>国債等債券</td><td>2,628百万円、</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>577百万円、</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>13,707百万円であります。</td></tr> </table>	国債等債券	2,628百万円、	株式等	577百万円、	外国証券	13,707百万円であります。
国債等債券	2,628百万円、						
株式等	577百万円、						
外国証券	13,707百万円であります。						
(3)	有価証券評価損の内訳は、 <table> <tr> <td>外国証券</td><td>2百万円であります。</td></tr> </table>	外国証券	2百万円であります。				
外国証券	2百万円であります。						
2.	保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額11,872百万円を含んでおります。 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,812百万円を含んでおります。						
3.	当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等を含めて計上しております。						

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,021,040	901,552
基金等	358,018	327,033
価格変動準備金	48,210	49,470
危険準備金	78,125	62,679
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	288	333
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	204,157	120,830
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,306	29,189
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,885	△2,634
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	146,685
負債性資本調達手段等	141,424	146,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	18,839	21,540
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	207,900	205,754
保険リスク相当額 R_1	12,078	11,835
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,963	11,467
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	66,749	65,587
最低保証リスク相当額 R_7	1,027	1,021
資産運用リスク相当額 R_3	134,312	133,327
経営管理リスク相当額 R_4	4,502	4,464
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	982.2%	876.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。